

NEWS LETTER

2020年2月26日
一般財団法人岩手経済研究所

「いわて景気ウォッチャー調査」－2020年1月調査－について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋 真裕）は、定例の「いわて景気ウォッチャー調査（2020年1月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

現状判断 42.3

※前回（2019年10月）調査比9.3ポイント上昇

先行き判断 45.0

※同5.7ポイント上昇

本調査の概要は、別紙「いわて景気ウォッチャー調査結果－2020年1月調査－」のとおりです。また、詳しくは2月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2020年3月号（No.448）」にも掲載いたします。

2020年2月26日

いわて景気ウォッチャー調査

～ 2020年1月調査 ～

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

景況判断は現状、先行きともに50を下回る

(1) 現状判断 ～7期連続で50を下回る～

県内の景気の現状判断指数は、42.3と前回(33.0)に比べ9.3ポイント上昇したものの景況感の分かれ目とされる50を7期連続で下回った。消費税増税による影響が軽微であったとする声があったほか、景況感が変わらないと判断を据え置く見方が多く判断指数は上昇したものの、増税により消費の低迷が続いていることや暖冬の影響で季節商材の需要が落ち込んでいることなどから、県内の景気ウォッチャーは引き続き景気の動きが弱いと感じている(図表1、2)。

回答構成比は「良くなっている」「やや良くなっている」が16.0%(前回12.0%)、「変わらない」は45.0%(同25.0%)とともに増加し、「やや悪くなっている」「悪くなっている」が39.0%(同63.0%)と減少した。

分野別では、家計動向関連指数が42.6(同31.1)、企業動向関連指数が39.1(同34.5)、雇用関連指数は47.2(同44.4)といずれも前回より上昇した。

家計動向関連では、増税による影響は小さいとする回答があった一方、消費マインドの冷え込みや暖冬の影響を指摘する声が聞かれた。企業動向関連では、売上げの落ち込みを示す回答がみられた。雇用関連では、企業の採用意欲が高い状況が続いていることが窺われる回答があった。

(2) 先行き見通し ～7期連続で50を下回る～

2～3カ月先の県内の景気の先行き判断指数は、45.0と前回(39.3)に比べ5.7ポイント上昇したものの、7期連続で50を下回った(図表3、4)。

回答構成比は「良くなる」「やや良くなる」が17.0%(前回11.0%)、「変わらない」は53.0%(同43.0%)と増加し、「やや悪くなる」「悪くなる」は30.0%(同46.0%)と減少した。

分野別では、家計動向関連指数が43.4(同39.3)、企業動向関連指数は44.6(同39.3)、雇用関連指数は58.3(同38.9)といずれも前回より上昇した。

歓送迎会の需要に期待する声や今後も横ばいで推移するとの見方から判断指数は上昇したが、購買意欲の減退への懸念などもありやや伸び悩んだ。

2. 地域別の状況

地域別では、現状は沿岸地域、先行きは県央地域でそれぞれ50を上回った(図表5)。

現状判断は、県央地域が35.1(前回31.9)、県南地域が45.8(同35.3)、沿岸地域が51.4(同30.0)、県北地域が38.9(同32.5)となった。

先行き判断は、県央地域が50.7(同41.7)、県南地域が44.4(同39.1)、沿岸地域が36.1(同36.7)、県北地域は41.7(同35.0)となった。

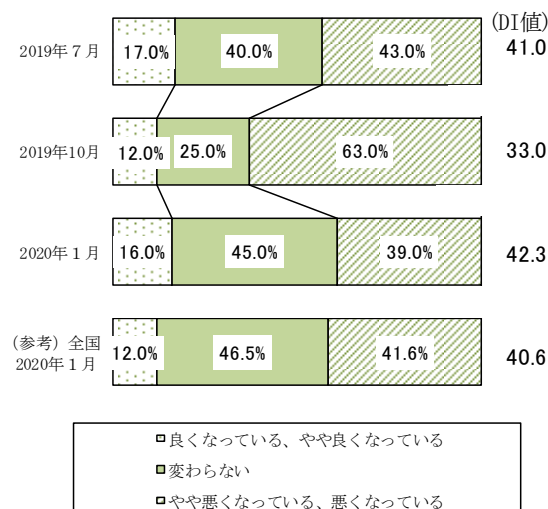
県央地域では「歓送迎会シーズンの動向への期待」、県南地域では「新型コロナウイルスの感染拡大の影響への危惧」、沿岸地域では「台風災害のあった10月との比較ではやや上向き」、県北地域では「消費税増税による利用客の減少」などを示す回答があった。

(ウォッチャーのコメントは参考1、調査要領については参考2をそれぞれご参照ください。)

図表1 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	2019年7月	2019年10月	2020年1月	増減
合計	41.0	33.0	42.3	9.3
家計動向関連	39.9	31.1	42.6	11.5
小売関連	41.1	32.1	41.7	9.6
飲食関連	36.7	26.7	44.6	17.9
サービス関連	38.2	31.3	42.1	10.8
住宅関連	46.4	35.7	43.8	8.1
企業動向関連	44.3	34.5	39.1	4.6
雇用関連	41.7	44.4	47.2	2.8

図表2 回答構成比（現状判断）

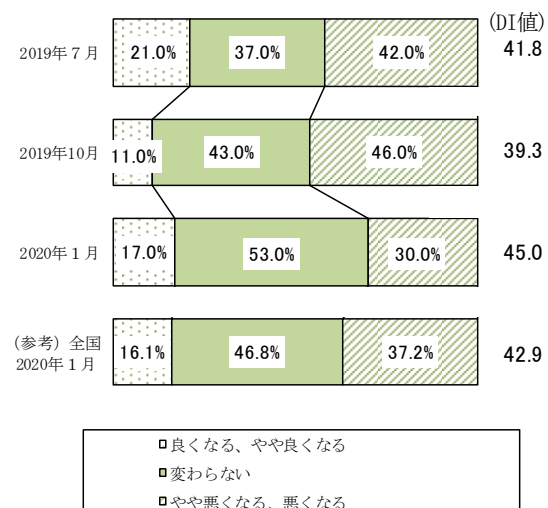


(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表3 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	2019年7月	2019年10月	2020年1月	増減
合計	41.8	39.3	45.0	5.7
家計動向関連	42.0	39.3	43.4	4.1
小売関連	41.1	40.2	40.7	0.5
飲食関連	46.7	43.3	48.2	4.9
サービス関連	44.7	33.8	39.5	5.7
住宅関連	28.6	42.9	53.1	10.2
企業動向関連	40.9	39.3	44.6	5.3
雇用関連	41.7	38.9	58.3	19.4

図表4 回答構成比（先行き見通し）



(注) 単位未満四捨五入につき合計が100%とならない場合がある

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	2019年7月	2019年10月	2020年1月	増減	2019年7月	2019年10月	2020年1月	増減
合計	41.0	33.0	42.3	9.3	41.8	39.3	45.0	5.7
県央地域	45.8	31.9	35.1	3.2	43.1	41.7	50.7	9.0
県南地域	39.5	35.3	45.8	10.5	40.8	39.1	44.4	5.3
沿岸地域	34.4	30.0	51.4	21.4	40.6	36.7	36.1	△ 0.6
県北地域	40.0	32.5	38.9	6.4	42.5	35.0	41.7	6.7

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連	やや良	食品に限っては思ったほど消費税増税による節約行動が出ていない。また、キャッシュレス決済のポイント還元とプレミアム商品券の効果もあると思われる。 (沿岸：スーパーマーケット)
		やや良	決して1月の景気が良くなっているということではなく、台風などの災害が相次いだ10月に比べればやや良くなっているという印象である。(沿岸：旅館業)
		不変	消費税増税によるとみられる売上げ不振が続いている。10月よりは落ち込みが緩和されてきているが、ギフト需要期であるため景況に左右されにくい季節需要が下支えしているだけの可能性があり、回復に向かっているとまではいえないと捉えている。 (県央：大型小売店)
		不変	売上げは横ばいであり消費税増税の影響は感じられない。(県南：建築工事業)
		やや悪	暖冬で寒さが緩んでいることから、灯油の販売が伸び悩んでいる。(県央：燃料小売業)
		やや悪	消費税増税に伴いタクシー料金が値上がりして割高感が強まっているせいか、利用客が減少している。(県北：タクシー業)
		やや悪	昨年からの状況をみていると、宴会は一次会で帰る人が多くなってきていると思われる。 (県央：飲食業)
		悪	消費税率引き上げの影響が予想以上に大きい。(県北：各種商品小売業)
	企業 動向 関連	やや良	主要製品の売上げが増加している。(沿岸：金型製造業)
		悪	3カ月前に比べて、売上げが2割程度減少している。(県南：自動車部品製造業)
	雇用 関連	不変	2021年3月卒の学生を対象とした企業説明会への企業の参加申込みは今年度に引き続き旺盛である。(県央：学校就業担当)
		やや悪	3カ月前に比べて、正社員の求人広告の減少により求人広告の掲載はやや減少している。 (県央：新聞求人広告)
	先 行 き	家計 動向 関連	やや良
やや良			国内の動きは良くない印象だが、台湾やタイなどの海外からの入込みは増加している。 (県南：観光事業)
やや良			例年2～4月は賃貸仲介の超繁忙期であり、引っ越しは減少の見通しとなっているものの全体としては増収の予想である。また、売買仲介については横ばいの予想である。 (県南：不動産取引業)
不変			消費税増税については想定よりも影響は少なく、売上げは前年並みとなっている。一方で売上げ増加の期待感もなく、今後も同程度で推移するのではないかと考えている。 (県南：コンビニエンスストア)
不変			1月の売上げは前年よりもやや増加しており、消費税増税の影響は現在は感じていない。今後もこのまま大きく変わらない見込みであるが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で縫製工場が稼働できず商品の製造が滞る恐れがあり、前倒しで仕入れを行っている。 (県南：衣料品小売業)
やや悪			中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の上昇などにより、人の動きが鈍くなることが予想される。(県央：観光事業)
やや悪			必需品を吟味して購入する傾向にあり、嗜好品の購入や衝動買いなどは少なくなると見込んでいる。(沿岸：スーパーマーケット)
やや悪			原油価格高騰による仕入れ価格の上昇で粗利がやや減少となっているほか、復興道路工事の終了などによって燃料の販売数量の減少も予想される。(沿岸：ガソリンスタンド)
企業 動向 関連		やや良	受注が増加しており、秋以降売上げも増加している。受注は今後も堅調に推移する見通しであり、売上げの増加が見込まれる。(県南：電子部品製造業)
		やや悪	消費税増税の影響が現れてきており、取引先からの受注がマイナス傾向となっている。 (県央：広告業)
雇用 関連		良	東京オリンピック・パラリンピック開催の影響から、2021年3月卒の学生を対象とした企業の採用活動が前倒しになることが予想される。(県央：学校就業担当)
	不変	2～3月から学生の就職活動が本格的になり、昨年と同様に売り手市場が続くと思われる。 (沿岸：学校就業担当)	

【参考2】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

2020年1月

3. 調査対象者・方法

県内の景気の動きを観察できる立場の方々112名への郵送、電話による聴取（内容は下表のとおり）。

調査対象者の分野・業種

分 野 (調査対象者数)		調査対象者の代表的な業種
家 計 動 向 関 連 （ 7 7 名 ）	小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
	飲食関連 (17名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
	サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
	住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業動向関連 (25名)		製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)		人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

調査対象地域の区分

地 域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (40名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (43名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100件

回収率 89.3%

5. 指数（DI値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ下表のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてDI値（Diffusion Index）を算出する。DI値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

指数（DI値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+ 1.00	+ 0.75	+ 0.50	+ 0.25	0.00